

地域本部長会議報告(森 本部長)

平成 30 年度 第 2 回地域本部長会議

日 時：平成 30 年 9 月 7 日(金) 14：00～17：45

場 所：鹿児島市 東急 REI ホテル 2 階コーラルの間

出席者：(統括本部)高木会長、中川副会長、岩熊副会長、伊藤副会長、奈良専務理事、西村常務理事、宮崎常務理事、(地域本部長)吉川(東北)、大谷(北陸)、渡邊(中部)、大田(中国)、古野(四国)、佐竹(九州)

欠席者：森(北海道)、杉本(近畿)

議 長：佐竹九州本部長

書 記：寺地九州本部事務局長

オブザーバー：後藤鹿児島県支部長、井内副支部長

【会長挨拶】

本日は年に 1 回の地域開催であるが、北海道の地震、関西の台風被害で本部長 2 名欠席。最近の動きでは技術士の制度改革について意見受付中。9 月 14 日までに寄せられたい。

【議事】

1. 統括本部報告(主要議題)

- (1) 当面の主要行事予定について
- (2) 平成 30 年度技術士第一次試験受験申込状況報告
 - ・受験者総数は微減の中、女性の受験者数は増加中、全体の 10%を越えている。
- (3) 科学技術・学術審議会技術士分科会及び制度検討特別委員会報告
 - ・国際的通用性検討作業部会は 8 月 20 日開催の第 4 回で終了。今回は作業部会報告(案)を検討し、全体の最優先項目として更新制・CPD を取り上げるよう特別委員会へ報告の予定。
- (4) 技術士制度検討委員会検討状況報告
 - ・技術士会では技術士制度改革について(中間報告その 2)に対する意見募集中。地方の会員にも広く周知されたい。12 月を目途に制度改革について技術士会から報告の予定。

2. 地域本部関係[審議事項]

・なし

3. 地域本部関係[意見・要望等]

- (1) 技術士試験について、大部屋会場での男子トイレの集中に対する対応や、受験票における試験問題持帰りの記載方法についての意見があった。(東北)
 - 記載方法については検討してみる。(事務局)
- (2) 総合技術監理部門が他の部門のように活かされていない。今回の制度検討のなかで明確にすべき。またこの部門だけの受験(単願)は専門分野が不明のため廃止すべきでないか。(北陸)
 - 課題の認識はあるが、今回、更新制を中心に検討したい。(事務局)
- (3) 県支部のない地方部での CPD 開催回数は極めて少なく、会費に見合う機会均等のことから無料としているが地域の事情に合わせて運用できるように願いたい。(北陸)
 - 原則有料としたうえで、非会員との差別化を図るべき。その上で社会貢献など特殊な場合は無料もある。地域の実情を考慮して柔軟に運用されていい。Skype は県支部がなくても窓口があれば接続し開催できるので活用されたい。(事務局)
- (4) 地域本部に部会がない場合も会員への広報等周知を願いたい。(北陸)
 - CPD では部会がなくても県支部に連絡窓口できれば Skype で全国配信ができるので窓口を作って欲しい。但し講師の承諾がとれず配信できないときもある。(事務局)
- (5) 現役若手世代に向けた CPD 活動費補助関連：青年技術士会への活動支援をさらに厚くして欲しい。(中部)
 - 審議の結果、別枠補助制度の条件不適合とした。青年だけの企画立案による新規事業が望ましい。(事務局)
- (6) 技術部門を横断した活動とするための統一的な「部会活動規範」について検討願いたい。(中部)

→部会活動のみでなく、委員会では横断的な活動を行っているので活用、参加されたい。Skype では、国際委員会や活性化委員会、CPD 支援委員会などで「コーチング」、「コーディネート術」、「基礎講座」などやっている。

(7) 広域的な災害への支援活動を円滑に実施するために防災会議の設置についてのルールづくりをお願いしたい。(中国)

→防災支援委員会では災害時の緊急即応よりも平常時に予防保全、訓練指導、対策案実施などを指導することなら可能であるとの方向である。会議の設置をどうするか考え方は整理していきたいが、現地では会議の設置有無に関わらず活動をお願いしたい。(事務局)

4. 地域本部関係[報告]

(1) 日韓技術士国際会議

- ・2020 年度の第 50 回日韓技術士国際会議については、東北開催は決まっている。福島で開催できない場合は、仙台を予定。(東北)

(2) 技術士全国大会

- ・全国大会(福島・郡山)の準備状況報告(参加申込者数、協賛企業数と協賛金)。(東北)
- ・次回は、2019 年 10 月 5 日～7 日四国本部(徳島)準備委員会で開催中。(四国)
- ・次々回(2020 年)は、オリンピック後、名古屋で予定。(中部)

(3) 県支部関連

- ・高知県支部設置予定。年明け 1 月 17 日設立大会を予定し、同日これまでの県技術士会は解散予定としている。

(4) 西日本研究・業績発表年次大会

- ・申込みを開始した。今回中部からも論文発表を予定。(九州)

その他、各地域本部から、配布資料に基づき、行事開催状況等について報告があった。

【連絡事項】

今回の第 3 回地域本部長会議は、平成 30 年 12 月 5 日(水)、東京都 機械振興会館会議室。(議長：北海道本部予定)

平成 30 年度 第 3 回地域本部長会議

日 時：平成 30 年 12 月 5 日(水)

13:30～17:00

場 所：機械振興会館 2 階

事務局会議室 211 号室

出席者：(統括本部)高木会長、中川副会長、岩熊副会長、伊藤副会長、奈良専務理事、西村常務理事、宮崎常務理事、(地域本部長)吉川(東北)、大谷(北陸)、渡邊(中部)、杉本(近畿)、大田(中国)、古野(四国)、佐竹(九州)

議 長：森北海道本部長

書 記：羽二生北海道本部事務局長

【会長挨拶】

第 48 回日韓技術士国際会議(兵庫・神戸)、第 45 回技術士全国大会(福島)共に盛会であった。関係各位にお礼申し上げる。文科省の技術士分科会制度検討特別委員会が 11 月に 2 回開催された。技術士資格の活用、更新制度をクローズアップして議論され、更新制度については文科省が法制化に向けて前向きに取り組んでいる。

【議事】

1. 統括本部報告(主要議題)

(1) 当面の主要行事予定について

(2) 平成 30 年度技術士第二次試験筆記試験実施報告について

- ・建設部門の合格率が 6.6%で全体を押し下げて合格率が 9.9%となった。

(3) 文部科学省技術士分科会制度検討特別委員会報告

- ・高木会長が本会の「技術士制度改革について(提言)―中間報告その 2―」について概要版、PPT を用いて説明された。
- ・文科省では、次年度の初め頃に更新制度に重点を置いた委員会を立ち上げる予定。

(4) 技術士制度検討委員会検討状況報告

(5) 与党技術士議員連盟第 3 回総会開催報告

- ・資格の活用については、要望事項を一括して議員連盟から提出していく。

(6) 技術士試験(筆記試験)の実施体制検討について

- ・原則として試験本部機能以外は外部委託を基本とする。但し、現状の試験実施体制を要望する

場合は、当面可能とする。(事務局)

→前回、現状で問題ないという地域本部が多かった。試験の品質を保てる事ができるうちは現状体制を続けて良いのではないかと思う。(地域本部)

・更新制度が導入されると地域本部・県支部毎の体制への負担が懸念されることもあり、本会としては外部委託を基本とし、品質・継続性を考慮して統一していく方向であるが、地域本部で困らないうちは現状体制を継続して良いと言うことである。(事務局)

(7)講演会及び見学会等開催補助費関連規定の変更等について

(8)現役若手世代に向けた CPD 活動支援申請状況について

(9)本会ホームページの改善検討について

(10)役員候補者選出選挙等の実施について

(11)その他

2. 地域本部関係[審議事項]

・なし

3. 地域本部関係[意見・要望等]

北海道、東北、北陸、中国、四国の各本部からはなし。

1) 中部本部

(1)部会活動の横断的連携について「活動規範」の必要性と「補助費配分」の要望について

→本件に関しては、総務部と企画委員会にて検討中である。(事務局)

(2)技術士全国大会の開催趣旨について

・本来は、技術士から社会に向けた情報発信の場であるべき。従来の士気を高めるお祭りの要素から脱却すべき。

→趣旨には賛同できる。(事務局)

→マスコミへのアナウンスの工夫など、少しずつ考えて反映していけばよい。(事務局)

(3)会員への技術的サポートについて

・弁護士会では会員からの質問(専門事項)に対する支援体制が整備されている。本会でも同様のしくみがあるのが望ましい。

→今後の課題として受け止めておく。(事務局)

2) 近畿本部

(1)会員の安否等、被災会員の救済について

→企業と違って安否確認のシステムを導入するには本人の合意が必要となるなど課題も多い。本会としての安否確認は不要と考えている。(事務局)

(2)本会事業に関する移動中の(事故)保障について

・本会事業活動による移動中の事故で死傷した場合、本会は保障出来るのかどうか？ すでに対応済みかどうか？

→見舞金制度を検討中である。(事務局)

(3)本会と関係・連携する各機関やグループ等の序列の明確化について

→「緩やかな」連携の推進(概念図)を検討中である。(事務局)

→個別の協定を結んでいけば、その中で定義される。例)協定を結んでいる機関が本会の会議室を使用することは許可している。(事務局)

(4)試験監督員等の年齢制限導入について

→年齢での分別は困難。応募によるものなので、各試験会場を担当している事務局で対応すれば良い。(事務局)

3) 九州本部

(1)公益的な団体から助成金を受けることについて

→制度的には問題ない。(事務局)

4. 地域本部関係[報告]

各地域本部から、配布資料に基づき、行事開催状況等について報告があった。

【連絡事項】

次の第4回地域本部長会議は、平成31年3月20日(水)、機械振興会館 2階 事務局会議室 211号室にて開催予定。(議長：東北本部予定)

理事会報告(大熊理事)

平成30年度 第3回理事会

日時：平成30年9月12日(水)

13:00~17:00

場所：機械振興会館 6階会議室

議題(主なもの)

【高木会長より】

全国で災害が連続して発生している。技術士会としても防災会議の設置が可能であったが、地域調整

や士業連絡会との調整などで今回は見送った。今後は地域の実情を反映した支援要請に迅速にこたえられるよう、現制度の見直しを含めて検討していきたい。

【審議事項】

1. 役員候補者選出選挙管理委員の委嘱について

来年の役員改選に向けた「役員候補者選出選挙管理委員会」を立ち上げ、26名の委員を委嘱した。北海道本部からは飯野良枝氏が委嘱された。

2. 地域組織の設置運営に関する規則の変更について

前回の理事会で高知県支部設立が承認されたことを受け、「地域組織の設置運営に関する規則」別表2に、四国本部高知県支部を追加した。

3. 役員候補者選出選挙等での基本とする投票方式の変更について

H27よりウェブ投票を開始しているが、次回選挙から従来の役員・幹事に加えて部会長選挙が加わることとなり、ミスの防止、事務手続きの簡素化、経費の縮減を目的として、次回選挙からウェブ選挙を基本とする。ただし、紙投票を希望する者は事前に統括本部事務局へ連絡することにより、投票用紙を送付する。

現在、ウェブ投票率は高いとは言えない状態(H29; 17%)ではあるが、タイミングとしてはこの機会が最良と考える。

他の学協会などの事例では、投票率が導入年では5%程度減少する傾向があるが、今後月刊PEに折り込みチラシを挿入するなどにより、投票率向上を図っていききたい。

4. 役員候補者選出選挙等に関する諸規定の変更について

「役員候補者選出選挙規則」(03-01-2016)において、以下の提案がなされた。

- ・監事は役職者の推薦人になれない。また、役員を兼ねることはできない。
- ・監事候補者は選出単位ごとの最高得票者を得票順に選出する(部門の偏りの防止)

基本的に了承されたが、文面に誤解を招く恐れのある部分があったため、総務委員会に差し戻すこととなった。

5. 委員会委員の異動について

転勤等により、常設委員会、実行委員会の委員異動の提案があり承認された。

6. 会員の入会等について

6月7月の正会員の入会者は157名、退会者は43名で、差引114名の増加で、ほぼ例年通りであった。北海道本部関係では、同様に入会9名、退会2名の差引7名の増加であった。

【報告事項】

1. 平成30年度技術士第一次試験受験状況報告について

10月に実施される第一次試験の申し込み状況の報告があった。申込者数は一時2万人を割り込んだが、ここ数年は2万人以上を確保しており、今年は21,229名(対前年比1,196名減)であった。今後は少子化の影響で受験者数が減少することが予想され、今後5か年で20%程度を想定している。

受験者数確保に向けて、一層のPRが必要と考えている。

2. 文科省技術士分科会制度検討特別委員会国際的通用性検討作業部会報告について

H30.8.20に文科省で行われた作業部会報告があり、今回で最終回となった。

今後実施すべき方策、検討すべき課題を整理したが、中でも更新制度・CPDについての方策検討が最優先課題とされたことの報告があった。

3. 技術士制度検討委員会活動報告について

技術士制度検討委員会の今後のスケジュールについて報告があり、今年中に更新制度について取りまとめ、技術士補、国際通用性、資格活用については引き続き検討し、来年5月の理事会で承認を得られるよう進めることが報告された。

更新制度導入に関する会員からの意見聴取では、約130件の意見が寄せられ、概ね賛同が得られたが、反対意見の内容は、医師・弁護士には更新制度がないことなどが挙げられた。また賛成意見の中にも、地域特性の考慮、CPD取得を容易にすること、更新期間5年は長いなどの意見が寄せられた。

4. 第45回技術士全国大会(福島)開催準備状況について

H30.11に開催される全国大会(福島)の準備状況について、東北選出理事から報告があった。参加

者数は予定数を下回っており、今後一層の PR 活動を展開する旨の意思表示があった。

5. 本会ホームページの改善検討状況報告について

会員のみならず、一般にも見やすい・使いやすいホームページを目指して、HP 改善タスクフォースの岩熊リーダーより現状の報告があった。

今回はトップページのイメージ紹介、構成、リンク先などであり、詳細は今後地域本部にも協力を求めて整備していくこととした。

運用は、各コンテンツが確認・承認され次第とし、12 月中を予定している。また、今後の HP の内容変更については、関係する各担当(地域本部、部会等)で実施することとなった。

6. 緩やかな連携の推進について

(株)協和エクシオ(協和エクシオ技術士会：正会員 24 名、準会員 220 名、特別会員 13 名)が新たに加わり、企業内技術士会は 36 団体となったことが報告された。

7. 外部委員会委員の推薦について

「災害復興まちづくり支援機構」運営委員および「技術倫理協議会委員」の推薦と退任の報告があった。

8. 常設委員会等報告について

常設委員会(倫理委員会、総務委員会、企画委員会、研修委員会、広報委員会、社会委員会、国際委員会)、個別規定による委員会(男女共同参画推進委員会、技術士制度検討委員会)から、当該期間の活動報告があった。

9. 平成 30 年度業務状況報告について

7 月末時点での業務執行状況報告があった。収支については概ね計画通りに遂行している。

平成 30 年度 第 4 回理事会

日時：平成 30 年 11 月 7 日(水)

13:00~17:00

場所：機械振興会館 6 階会議室

議題(主なもの)

【審議事項】

1. 役員候補者選出選挙等における電磁的方法による投票方式に関する規則の変更について
来年の選挙から電磁的方法(ウェブ投票)を原則と

し、それによらない場合は事前に事務局に申し出ることとなっていることに関する規則の変更を審議。メールアドレスを登録していない正会員の取りこぼしの無いよう、事前周知を十分行うことを確認した。また、電磁的方法が主体となることから、規則名称から「電磁的方法による」を削除することとし、関連する規則の変更の有無を確認することで承認された。

2. 講演会・見学会開催補助費運用規則の変更について

高額な講師謝金の支払いや、年 1 回の開催で年間予算のすべてを使うなど、本来の目的である「技術士の資質向上の責務」や「公益性」から逸脱した事例が見られることから、内容を一部改訂し、講師謝金等の目安を例示した。

本規則は、報告事項議題 5 の手引きと連動して活用することで了承された。

3. 修習技術者支援委員会の運営の特例に関わる規則の変更について

従来、準会員を委員補佐として構成してきたが、人数の確保が難しくなってきたため、正会員も委員補佐に就けるよう規則の変更を行う。会員拡大の観点から、準会員の登用を優先的に行うことで了承。(男女共同参画、青年技術士両委員会と同様とする)

4. 委員会委員の異動について

修習技術者支援委員会への委嘱 1 名、APEC、APEA 審査委員の退任 1 名、研修委員会 WG 委嘱 2 名を承認。

5. 会員の入会等について

8 月・9 月の正会員の入会者は 62 名、退会者は 59 名で、この時期としてはほぼ例年通りであった。北海道本部関係では、入会 9 名、退会 9 名の同数であった。

【報告事項】

1. 平成 30 年度技術士第二次試験筆記試験結果について

7 月に実施した技術士第二次試験結果について報告があった。

申込者 32,744 名(32,947 名)、受験者 25,914 名(26,253 名)、合格者 2,573 名(3,870 名)、合格率 9.9%(14.7%)であった。()内は昨年度

このうち、建設部門の合格率は 6.6% (13.8%)、総監 6.6% (10.2%) で極端に低かったが、その他の部門は増減はあるものの概ね例年通りであった。

建設部門が低かった原因については、今後分析してみなければならないが、特に難しかったわけではないと思われる。ただし、択一式の最後の 2 択で判断に迷う設問が多かったようである。

資格試験の合格率は年毎に大きな変動がないように設問依頼しているが、今回合格者数が前年比 1,200 人以上減少しており、今後の口頭試験でさらに 1 割程度減少することを考えると、次年度以降の本会予算への影響は避けられないものと考えられている。

2. 科学技術・学術審議会技術士分科会制度検討特別委員会報告について

H30.11.1 に文科省で行われた委員会報告があった。議題は国際的通用性検討作業部会検討報告と制度検討特別委員会についてであった。技術資格の更新制導入について、方向性が報告された。

本件については文科省で来年 2 月にも立上げる第 10 期制度検討特別委員会で、制度設計を本格着手する見通しである。また、併せて技術士の利用促進の観点から、他資格との相互活用など、各省庁へ働きかけることとしている。

3. 技術士制度検討委員会活動報告について

上記議題で述べた文科省委員下での、本会からの説明 PPT の紹介があった。

4. 平成 31 年度事業計画・収支予算策定について

財政状況は一時の危機的な状況を脱してきているが、正会員の増加率の鈍化や退会者の歯止めが効いていないことなどから、次年度予算は H30 年予算を基本に組み立てていくこと。現役若手世代による CPD 活動や防災支援委員会、理科教室支援活動などへは、積極的な予算配分を行っていききたい。また、在会者の特典となる施策についても検討していきたい旨の報告があった。

5. 講演会・見学会開催補助費運用に関わる手引の制定について

新規に手引き制定の報告があった。(規則は審議事項、手引きは報告事項)

審議事項 2 に関連して、講演会見学会等への参加費、謝金などの目安の金額が示された。

6. 第 45 回技術士全国大会(福島)開催準備状況について

H30.11.11 から開催される第 45 回全国大会(福島)の準備状況について報告があった。

7. 役員候補者選出選挙の管理運営に関する手引きの変更について

同手引きのうち、部会長選挙新設に伴う一部変更が報告された。

8. 役員候補者選出選挙等を実施する上での留意事項の手引きの変更について

同手引きのうち、部会長選挙新設に伴う一部変更が報告された。

9. 近畿本部の運営における個別事項に関する手引きの変更について

近畿本部の運営の手引きに、協賛団体への特典(広告掲載、セミナー参加無料券等)の変更報告があった。

10. 緩やかな連携の推進について

極東開発工業グループ技術士会の新規連絡があった。緩やかな連携は団体から技術士会に連絡のあったグループについて、当会 HP に掲載することとしている。

11. 登録グループの登録取消、名称変更について

「神奈川環境経営支援センター」の登録取り消しと、「ISO・経営支援センター」の登録報告があった。

12. 第 48 回日韓技術士国際会議の開催報告について

H30.10.17~19 に開催された第 48 回日韓技術士国際会議(兵庫・神戸)が、成功裏に終了した旨の報告があった。

13. 月刊「技術士」投稿の手引きの変更について

会員の著書紹介が多数に上り、掲載が間に合わない状況から、紹介文を現行の 720 字から 300 字に変更して 1 ページ 3 編掲載することの変更報告があった。

14. 本会ホームページの改善検討状況報告について

タスクフォース検討会議報告があった。現在、グローバルメニューは完成し、部会・地域本部メニューの整備を今後行っていく予定。関係者には今後連絡を取って全体会議開催も含めて検討していきたい旨の報告があった。

15. 外部委員会委員の推薦について

「安全工学シンポジウム 2019」への推薦者の報告があった。

16. 常設委員会等報告について

7 常設委員会、2 個別規定による委員会の活動報告があった。

17. 平成 30 年度業務状況報告について

9 月末時点での業務執行状況報告があった。収支については概ね計画通りに遂行している。

平成 30 年度 第 5 回理事会

日時：平成 31 年 1 月 9 日(水)

12:00~15:00

場所：機械振興会館 6 階会議室

議題(主なもの)

【審議事項】

1. 四国本部幹事定数の変更について

全国大会開催に向けて四国本部の幹事定数の変更(25⇒30)が審議され承認された。

地域本部の定数は 40:中部、35:東北、30:北海道、北陸、近畿、中国、26:九州となっている。

2. 委員会委員の異動について

日韓技術士国際会議 2020 開催予定の東北から実行委員を委嘱するほか、異動に伴う総務委員会、防災支援委員会の退任と委嘱が審議され承認された。

3. 会員の入会等について

10 月 11 月の正会員の入会者は 57 名、退会者は 60 名で、退会者が入会者を上回ったが、この時期としてはほぼ例年通りであった。北海道本部関係では、入会 8 名、退会 2 名で 6 名増となった。

【報告事項】

1. 平成 30 年度技術士第一次試験の結果について

H30.12.13 官報公告の通りであるが、受験申込者 21,228 名(対前年比-1,197 名、-5%)に対して合格者は 6,302 名(対前年比-2,356 名、-27%)で合格率も 38.6%から 29.7%へ減少した。

合格率はここ数年、50%程度を維持してきたが、今年の合格率が低下した原因として、基礎科目、適正科目は例年通りであったが、専門科目でボーダー

ライン上の受験者が多かったことも一因と考えられる。

2. 平成 31 年度技術試験日程について

今年は第二次試験で択一式から記述式に代わる最初の年であるが、試験日程は次のように決定(一部予定)した。

4/8 第二次試験申し込み開始

6/20 第一次試験申し込み開始

7/14・15 第二次試験(筆記)試験

10/13 第一次試験

10/29 第二次試験(筆記)合格発表

11/29~12/22 第二次試験口頭試験

12/19 第一次試験合格発表

3/6 第二次試験合格発表

3. 科学技術・学術審議会技術士分科会(文科省)報告について

平成 30 年 12 月 18 日及び平成 31 年 1 月 8 日開催の表記会議について報告があった。このうち、技術士制度改革については、今年 3 月の理事会で最終の中間報告を行い、5 月理事会で最終報告を予定している。制度の内容については、前回までの報告のとおり。

また新年度に向けての重点項目として、資格の利活用と更新制度が挙げられ、試験制度も含めて作業部会が設置された。

4. 技術士制度検討委員会(技術士会)活動報告について

上記分科会会議に向けた検討と資料作成を行った。

5. 与党技術士議員連盟第 3 回総会開催報告について

標記連盟の総会・勉強会が開催され、当会から高木会長はじめ 8 名参加した旨、報告があった。

当連盟は山東昭子会長以下 26 名の衆参与党議員で構成され、総会には文科省・国交省はじめ関係省庁からも出席があった。

席上、国際通用性に鑑み、技術士更新制度の必要性についての意見が多く出された。

6. 平成 31 年度役員候補者選出選挙等日程について

役員候補者選出選挙日程が示された。今回から理事・監事・地域組織幹事に加えて部会長選挙が加わ

るが、いずれも電磁的方法によることに注意してほしい。

- 2/1 立候補者による推薦依頼活動開始(立候補者仮登録開始)
- 2/12 立候補届出登録受付開始
- 2/20 同上 終了
- 2/21 選挙運動開始
- 3 上 投票開始(予定)
- 4/17 選挙運動・投票終了
- 4/18 開票

7. 地域組織における幹事選出に関する手引きの変更について

当該手引に理事・監事に関する事項が記載されていたので、これを削除した。(同手引き第 5 条)

8. 役員候補者選出選挙における電磁的方法による立候補者推進及び立候補届出に関する手引きの変更について

重複して立候補又は推薦することの制限項目を第 4 条として追加し、併せて(別表 3)を示した。

9. 第 45 回技術士全国大会(福島)開催結果報告について

第 45 回技術士全国大会(福島)が盛会裏に終了した旨の報告があった。

「大会宣言」を本会 HP に掲載してはどうかとの意見があり、検討することとした。

10. 規程管理番号の手引きの変更について

兵庫県支部(551)、山口県支部(562)、鳥取県支部(563)及び高知県支部(581)の設立に伴う規程管理番号の手引きの修正があった。

11. 緩やかな連携の推進(赤門技術士会の設立)について

「赤門技術士会」(代表光石衛東大副学長、会員数 125 名)が追加された。

12. 登録グループの登録取消について

「製品安全技術士センター」の登録取り消し申請があり承認された旨の報告があった。

13. 本会ホームページの改善検討状況報告について

グローバルメニュー及び第二階層画面の説明があり、新たに「企業・産業界の方へ」のボタンが追加された。また、リンクしている委員会・部会・地域本部のページについても、統一感を持たせる表示につ

いて検討を加えていくとの報告があった。

14. 外部委員会委員の推薦について

科学技術・学術審議会技術士分科会臨時委員 2 名(女性)の任期満了に伴う推薦要請について、男女共同参画推進委員会から 2 名(女性)を推薦した。

また、東京都監査専門委員に社会委員会から 6 名推薦した。監査専門委員は甲の立場での活動となり、技術士会として認知が進んだことの結果と解釈している。

15. 常設委員会等報告について

7 常設委員会、2 個別規定による委員会の活動報告があった。

このうち、企画委員会から現役若手世代に向けた CPD 活動補助申請の状況報告があり、北海道本部から 2 件採択済み(青技交 WG)であるが、全体で 14 件の申請、うち再提出 4 件、取下げ 1 件で、部会からの申請が少ない旨の報告があった。

16. 平成 30 年度業務状況報告について

11 月末時点での業務執行状況報告があった。このうち、特別会計では受験者数減による手数料収入が第一次・第二次試験併せて約 1,700 万円減少しているが、その他経費の削減により収支決算は概ね計画通りに遂行しているとのことであった。

[以上]